

いつの時代も保有いただけるマルチテーマ型株式ファンド

銘柄選定プロセス

中長期で成長が期待できるテーマの選定
テーマは可変でいつでも旬なテーマを



運用チームのポートフォリオマネージャーが
テーマスペシャリストとして銘柄を発掘



1 新たな価値の創造

新技術

AI/ビッグデータ

テクノロジーの社会への普及

2 新興国への トレンドの 広まり

人口ボーナス

成長テーマを選ぶ 3つのポイント

確立されたブランド価値

IoT/生産回帰

エンターテインメント/体験型消費

3 社会構造の 変化

高齢化社会

☑ 運用チームより

(2025年4月30日 現在)

【キーワード：高齢化社会】

当ファンドの成長テーマの1つである「高齢化社会」では、世界の高齢化が急速に進展する中で医療・介護関連サービスの市場が成長していく可能性に期待しています。さらにヘルスケア業界では、伝統的な医療サービス分野でも、従来の多人数の医療情報・疫学情報に基づいた統計処理の世界から患者ごとの個別情報に基づいて医療を行なう「精密医療」へのパラダイムシフトが進んでいます。このような環境のもと、分子標的薬や免疫療法などの医療分野にも注目しています。

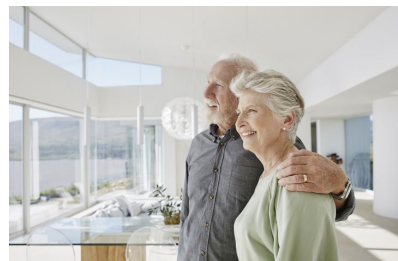
【企業例 ウェルタワー】

高齢化が進展する中で注目している銘柄の1つにウェルタワーがあります。ウェルタワーは米国の不動産投資信託(REIT)であり、米国やカナダ、英国において主に高齢者向け住宅や外来医療施設など、ヘルスケアに関連する物件の開発と管理を専門としています。介護サービスを提供する運営者とのコネクションを強みとしており、さらに100社以上の高齢者向け住宅の運営者との連携から蓄積してきた運用データや財務データを分析することで、ヘルスケア関連の物件への適切な投資や開発、管理を可能としています。このような競争優位を背景に、各国での高齢者向け住宅への需要拡大から同社の業績成長が期待されます。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドに関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介します。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。



画像はイメージです

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

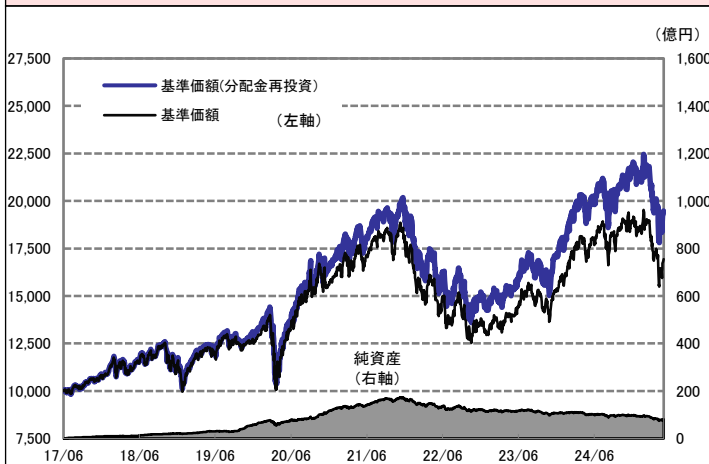


運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 16,946 円

※分配金控除後

純資産総額 81.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.2%
3カ月	-10.4%
6カ月	-7.7%
1年	0.0%
3年	20.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 94.8%

設定来=2017年6月2日以降

- 信託設定日 2017年6月2日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年11月	500 円
2023年11月	250 円
2022年11月	200 円
2021年11月	500 円
2020年11月	400 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 2,200 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-26 円
株価要因	35 円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-31 円
その他(信託報酬等)	-30 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年4月30日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	74.1%	ソフトウェア・サービス	13.3%	テクノロジーの社会への普及	21.0%	アメリカ・ドル	79.4%
ドイツ	4.5%	金融サービス	9.3%	IoT/生産回帰	18.5%	日本・円	10.3%
日本	3.3%	資本財	7.9%	AI/ビッグデータ	16.3%	ユーロ	6.8%
インド	3.0%	ヘルスケア機器・サービス	6.8%	高齢化社会	10.0%	イギリス・ポンド	2.6%
イギリス	2.5%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%	確立されたブランド価値	6.1%	デンマーク・クローネ	0.9%
その他の国・地域	4.2%	その他の業種	48.6%	その他のテーマ	19.7%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	8.3%	その他の資産	8.3%	その他の資産	8.3%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	97.7%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.0%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	2.8%
CME GROUP INC	アメリカ	金融サービス	テクノロジーの社会への普及	2.7%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	2.6%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	高齢化社会	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.4%
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	エンターテインメント/体験型消費	2.4%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
合計				29.7%

組入銘柄数 :56 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 26,550 円

※分配金控除後

純資産総額 656.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-15.4%
6ヵ月	-11.7%
1年	-4.0%
3年	54.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 223.0%

設定来=2015年11月27日以降

- 信託設定日 2015年11月27日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年11月	1,100 円
2023年11月	700 円
2022年11月	600 円
2021年11月	600 円
2020年11月	400 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 4,000 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-995 円
株価要因	28 円
為替要因	-981 円
その他(信託報酬等)	-42 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年4月30日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	74.2%	ソフトウェア・サービス	13.3%	テクノロジーの社会への普及	21.0%	アメリカ・ドル	79.5%
ドイツ	4.5%	金融サービス	9.4%	IoT/生産回帰	18.6%	日本・円	10.2%
日本	3.3%	資本財	7.9%	AI/ビッグデータ	16.3%	ユーロ	6.8%
インド	3.0%	ヘルスケア機器・サービス	6.8%	高齢化社会	10.0%	イギリス・ポンド	2.6%
イギリス	2.5%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%	確立されたブランド価値	6.2%	デンマーク・クローネ	0.9%
その他の国・地域	4.2%	その他の業種	48.6%	その他のテーマ	19.7%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	8.2%	その他の資産	8.2%	その他の資産	8.2%		
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.0%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	2.8%
CME GROUP INC	アメリカ	金融サービス	テクノロジーの社会への普及	2.7%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	2.6%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	高齢化社会	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.4%
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	エンターテインメント/体験型消費	2.4%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
合計				29.7%

組入銘柄数 :56 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

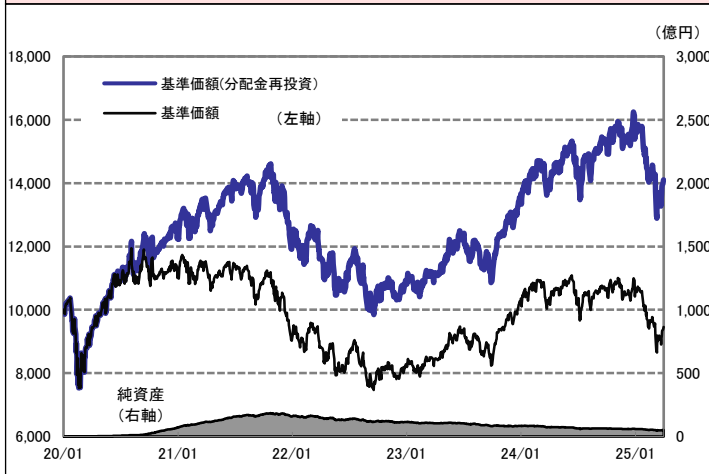
商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,459 円

※分配金控除後

純資産総額 51.2 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.2%
3カ月	-10.3%
6カ月	-7.7%
1年	0.1%
3年	20.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 41.0%

設定来=2020年1月31日以降

- 信託設定日 2020年1月31日
- 信託期間 2030年11月14日まで
- 決算日 原則、毎月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年4月	0 円
2025年3月	0 円
2025年2月	100 円
2025年1月	100 円
2024年12月	100 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 4,400 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-15 円
株価要因	21 円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-19 円
その他(信託報酬等)	-17 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年4月30日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	純資産比
アメリカ	73.0%	ソフトウェア・サービス	13.1%	テクノロジーの社会への普及	20.7%	アメリカ・ドル	78.2%
ドイツ	4.5%	金融サービス	9.2%	IoT/生産回帰	18.3%	日本・円	11.6%
日本	3.3%	資本財	7.7%	AI/ビッグデータ	16.1%	ユーロ	6.7%
インド	2.9%	ヘルスケア機器・サービス	6.7%	高齢化社会	9.8%	イギリス・ポンド	2.5%
イギリス	2.4%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.7%	確立されたブランド価値	6.1%	デンマーク・クローネ	0.9%
その他の国・地域	4.2%	その他の業種	47.9%	その他のテーマ	19.4%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	9.7%	その他の資産	9.7%	その他の資産	9.7%	米ドル・ユーロ売り円買い 為替ヘッジ比率	97.8%
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.8%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	2.9%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	2.9%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	2.7%
CME GROUP INC	アメリカ	金融サービス	テクノロジーの社会への普及	2.6%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	2.6%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	高齢化社会	2.5%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.4%
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	エンターテインメント/体験型消費	2.3%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
合計				29.2%

組入銘柄数 :56 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,712 円

※分配金控除後

純資産総額 616.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-15.3%
6ヵ月	-11.7%
1年	-4.0%
3年	54.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 108.7%

設定来=2020年1月31日以降

- 信託設定日 2020年1月31日
- 信託期間 2030年11月14日まで
- 決算日 原則、毎月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年4月	0 円
2025年3月	100 円
2025年2月	200 円
2025年1月	200 円
2024年12月	300 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 8,900 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-364 円
株価要因	11 円
為替要因	-359 円
その他(信託報酬等)	-16 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2025年4月30日 現在

国・地域別配分		業種別配分		テーマ別配分		通貨別配分	
国・地域	純資産比	業種	純資産比	テーマ	純資産比	通貨	実質通貨比率
アメリカ	74.2%	ソフトウェア・サービス	13.3%	テクノロジーの社会への普及	21.0%	アメリカ・ドル	79.5%
ドイツ	4.5%	金融サービス	9.4%	IoT/生産回帰	18.6%	日本・円	10.2%
日本	3.3%	資本財	7.9%	AI/ビッグデータ	16.3%	ユーロ	6.8%
インド	3.0%	ヘルスケア機器・サービス	6.8%	高齢化社会	10.0%	イギリス・ポンド	2.6%
イギリス	2.5%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.8%	確立されたブランド価値	6.2%	デンマーク・クローネ	0.9%
その他の国・地域	4.2%	その他の業種	48.6%	その他のテーマ	19.7%	その他の通貨	0.0%
その他の資産	8.2%	その他の資産	8.2%	その他の資産	8.2%		
合計(※)	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	5.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	3.0%
ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	銀行	人口ボーナス	3.0%
WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	確立されたブランド価値	2.8%
CME GROUP INC	アメリカ	金融サービス	テクノロジーの社会への普及	2.7%
INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	テクノロジーの社会への普及	2.6%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	高齢化社会	2.6%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	保険	テクノロジーの社会への普及	2.4%
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	エンターテインメント/体験型消費	2.4%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	テクノロジーの社会への普及	2.3%
合計				29.7%

組入銘柄数 :56 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国：株式市場は、上旬は、トランプ政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことなどから、下落しました。中旬は、米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことが好感され上昇したものの、その後はトランプ大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長解任が可能なか検討しているとの報道が嫌気され下落する局面もありました。下旬は、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことなどから上昇しましたが、月間では下落しました。

○欧州：株式市場は、上旬は、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国が報復措置を検討するなど欧州と米国の対立が深刻化すると懸念などから、下落しました。中旬から下旬にかけては、米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことを受けてEU(欧州連合)が対抗措置を90日間保留すると発表したことで米国との対立が和らいだことに加え、ECB(欧州中央銀行)が利下げを実施したことなどを好感し上昇しましたが、月間では下落しました。

○アジア地域：東京株式市場は、米国の輸入車に対する関税の一時免除への期待などから、月間で上昇しました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、トランプ米政権による相互関税の発表に対し、中国が報復措置を取ったことで市場心理が悪化したことなどから月間で下落しました。

○為替：ドル・円レートは、トランプ米政権による相互関税の発表やパウエルFRB議長解任検討報道を背景に、月末のドル・円レートは142円57銭と、月間では6円95銭の円高・ドル安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -0.15% (参考指数対比+0.81%) 【Bコース】 -3.61% (参考指数対比+0.54%)
 【Cコース】 -0.16% (参考指数対比+0.80%) 【Dコース】 -3.61% (参考指数対比+0.54%)

情報技術セクターや資本財・サービスセクターの銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

※AコースとCコースの参考指数は、MSCI AC・ワールド・インデックス(配当込み・円ヘッジベース)、BコースとDコースの参考指数は、MSCI AC・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)です。MSCI AC・ワールド・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MSCI AC・ワールド・インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC・ワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

○先月は、「テクノロジーの社会への普及」のテーマに関連する米国の資本市場株の買い付けなどをした一方、「エンターテインメント/体験型消費」に関連する米国の家庭用耐久財株の全売却などをしました。

今後の運用方針 (2025年4月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、これまで堅調に推移してきたものの、減速傾向が見られます。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-0.3%となり、2022年1-3月期以来のマイナス成長となりました。3月の実質個人消費は前月比+0.7%と高い伸びとなりましたが、追加関税導入を控えた自動車などの駆け込み需要の影響が大きいとみられます。金融政策のかじ取りが難しくなるなかで、複数のFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者は、先行き不透明感により状況の見極めが必要との見方から利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。

○株式市場では、主要企業の1-3月期決算は、全体として事前予想を上回る内容となっておりますが、先行きに関しては慎重な見方を示す企業も散見されます。トランプ米政権の下で想定されている貿易相手国に対する追加関税や主要当事国による米国への報復措置の可能性などが、今後の景気見通しや金融政策、企業業績に及ぼす影響などを注視しています。一方、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション(投資価値評価)が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年4月30日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。高いシェアを誇る企業向けソフトウェア事業の安定性に加えて、生成AIを組み込んだ新製品や、需要が拡大しているクラウドサービスにより更なる成長が期待される。
2 AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手企業。主力のEC(電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)がAI開発需要の拡大を受けて成長していることや、ECの顧客データを活用した広告事業の拡大など、収益源の多様化も順調に進捗している。
3 ICICI BANK LTD-SPON ADR ICICI銀行	インドの大手民間商業銀行。健全な財務体質を有し、個人向けから法人向けまで、デジタルバンキングを含めた幅広い金融サービスに強みがある。インドの高い経済成長性を背景とする国内の旺盛な資金需要により中長期的な成長が期待される。
4 WALMART INC ウォルマート	米国の大手スーパーマーケットチェーン。米国を中心として世界各国に事業展開。低価格戦略に加え、実店舗からアプリまで多様な販売手法を組み合わせたオムニチャネル戦略により顧客の利便性向上や在庫管理の最適化などによる運営効率の向上を実現。また、広範な顧客データを活用したデジタル広告やデータ分析などによる収益源の多様化にも積極的に取り組み長期的な成長が期待される。
5 CME GROUP INC CMEグループ	世界最大のデリバティブ(金融派生商品)取引運営会社。CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)、CBOT(シカゴ商品取引所)、NYMEX(ニューヨーク・マーカンタイル取引所)、COMEX(ニューヨーク商品取引所)の4つの主要取引所で世界を代表する金利や株価指数、外国為替、コモディティなど幅広い資産を網羅。24時間取引可能なことや豊富な商品ラインナップを背景に、グローバル化の進展やリスクヘッジ需要の高まりに応じた業績拡大が期待される。
6 INTUITIVE SURGICAL INC インテュイティブサージカル	ロボット支援外科手術分野の世界的リーダー企業。同社のDa Vinciサージカルシステムは外科医に対して優れた3D(3次元)高解像度画像、巧妙な動き、高い操作性と精度を提供する。低侵襲手術を可能にすることから患者負担の軽減にも大きく寄与する。適用分野の拡大や新興国への展開などから成長が続くと見込まれる。
7 JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国の大手ヘルスケア製品メーカー。製品は医薬品から医療機器まで幅広く、グローバルに事業を展開する。特に医薬品では炎症性疾患治療薬や癌治療薬などに強みを持つ。既存製品からのキャッシュフロー(現金収支)を積極的に投資することで、幅広い分野で有望な新薬パイプラインを構築しており、中長期的な成長が期待できる。
8 PROGRESSIVE CORP プログレッシブ	米国の損害保険会社。個人向けの自動車保険や火災保険などを主にインターネットを通じて提供する。自動車に設置された端末やスマートフォンから走行距離や加減速などのデータを収集して保険料を算定するテレマティクス保険に強みを持つ。加入者から得られた大量のデータを用いて顧客にとって最適な保険を割安な価格で提供することで、更なる市場シェアの拡大が期待される。
9 UBER TECHNOLOGIES INC ウーバー・テクノロジーズ	スマートフォンアプリを通じたライドシェア、タクシー、フードデリバリーなどの多様なマッチングサービスを展開している米国企業。各国でライドシェアの普及が進展する中、ライドシェアとフードデリバリーの両ビジネスが相乗効果を生み出すことで、顧客とドライバー双方から支持されるプラットフォームとしての地位を確立しており、中長期的な成長が期待される。
10 MOTOROLA SOLUTIONS INC モトローラ・ソリューションズ	米国の通信機器メーカー。消防や警察、地方自治体などに、トランシーバーや防犯カメラ、通信指令システムなどを提供している。公共セキュリティ分野においてデジタル化やAIの活用が進展する中で中長期での成長が期待される。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{*1})を含みます。)を実質的な主要投資対象^{*2}とします。
※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ^{*}を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース
 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース
 原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配^(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
 基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
【Aコース(為替ヘッジあり)】2017年6月2日設定
【Bコース(為替ヘッジなし)】2015年11月27日設定
2030年11月14日まで
【Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型】
【Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時(原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位 1万口以上10口単位(当初元本10口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
●課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
「Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」「Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

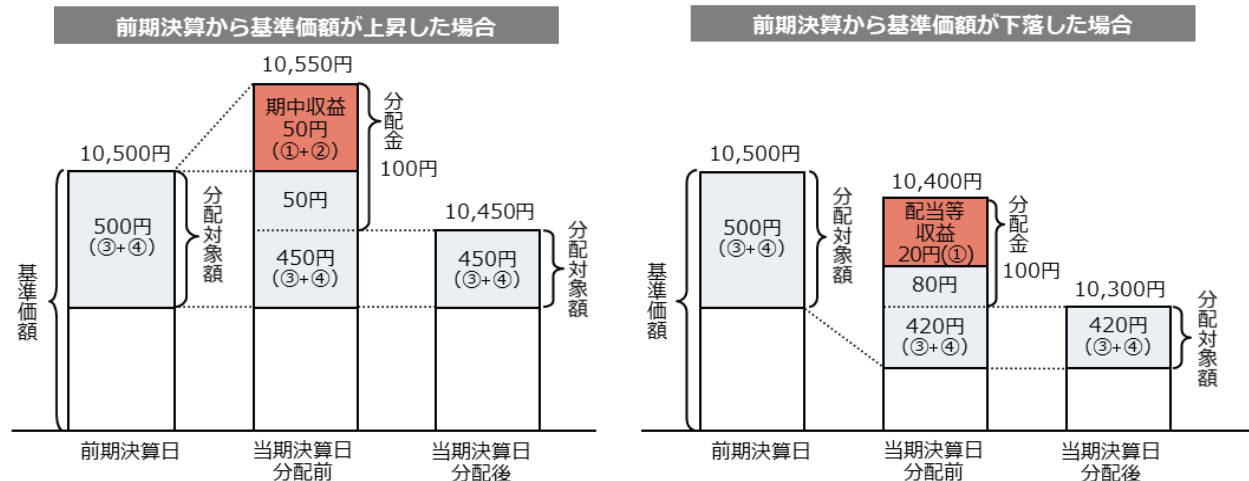
● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

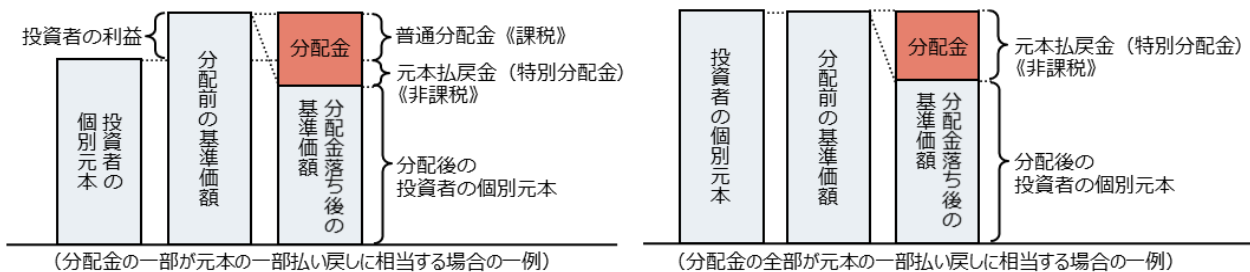
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

◆ 投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。